



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東  
 コード番号 7603 URL https://www.mac-house.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂下 和志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐滝 実 (TEL) 03-3316-1911  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期の業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	18,155	△7.9	△1,078	—	△887	—	△1,309	—
2021年2月期	19,717	△23.0	△1,127	—	△1,100	—	△1,756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△84.85	—	△23.6	△7.0	△5.9
2021年2月期	△114.00	—	△24.5	△7.4	△5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 一百万円 2021年2月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	11,952	4,917	41.1	317.92
2021年2月期	13,484	6,228	46.0	402.57

(参考) 自己資本 2022年2月期 4,910百万円 2021年2月期 6,201百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△750	△128	△76	4,084
2021年2月期	△703	△191	△226	5,039

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年2月期の業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	8.1	△180	—	△130	—	△330	—	△21.36
通期	20,000	10.2	△250	—	△150	—	△500	—	△32.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	15,597,638 株	2021年2月期	15,597,638 株
② 期末自己株式数	2022年2月期	150,907 株	2021年2月期	192,494 株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	15,437,508 株	2021年2月期	15,405,179 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(未適用の会計基準等)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 商品別売上高の状況	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年3月1日～2022年2月28日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、厳しい状況が続きましたが、ワクチンの普及により景気回復への期待感が高まる中、一旦は経済活動が再開され持ち直しの動きはあるものの、変異株による感染再拡大の懸念など、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、外出行動や消費マインドが回復傾向にあることで、商業施設など人出は戻りつつあるものの、衣料品に対する消費支出は減少しており、多様化するライフスタイルや変化するニーズへの対応が求められております。

かかる状況におきまして、当社は、「多くのお客様に信頼され、魅力あるお店づくり」をスローガンとし、感染症防止策を継続しながら、リアル店舗の客数回復を想定し、社内資格制度である「ジーンズアドバイザー」制度を「グッドスタイルアドバイザー」制度と改め、更なる接客スキルの向上を図ると同時に、新たな生活様式や価値観の変化に対応すべく、SNSなどのツールを活用し、対面接客の枠を超え、新たなお客様との接点を生み出すサービス改革に取り組みました。また、店舗DX化の一環として、全店舗と本部を繋ぐコミュニケーションツールを導入し、動画を活用して本部指示や商品情報の伝達を行うマネジメント改革と、動画化した業務マニュアルを用いた人材教育改革を行いました。

商品面においては、ナショナルブランド「Dickies(ディッキーズ)」のキッズ取り扱い開始や、アウトドアブランド「CAPTAIN STAG(キャプテン スタッグ)」では当社オリジナルデザインを採用し、メンズ・レディース・キッズのフルラインで展開するなど、ファミリーでカジュアルファッションを楽しむライフスタイルの提案を行いました。

さらに機能素材を使用した実需アイテムや話題性の高い人気アニメとのコラボ商品など、お客様の幅広いニーズへの対応や、ご要望の声が多かった大きいサイズの展開など、地域密着型の品揃えも強化いたしました。また、リサイクルコットンや使用済みペットボトル素材から作られたリサイクル繊維など環境に配慮した素材の積極利用も行いました。

販促面においては、モバイル・LINE会員様ご優待セールやSNSを活用したキャンペーンのほか、チヨダグループ内全店舗、及びECサイトで相互送客を図り、シナジー効果を生み出す合同販促を実施するなど意欲的にプロモーションを展開し、客数の回復に努めました。また、スタッフによるコーディネート提案やWEBマガジンなどのコンテンツを充実させ、オンラインストアでも、リアル店舗同様にお買い物時間をお楽しみいただけるよう取り組みました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比1.9%増、既存店客数は5.3%減、既存店客単価は7.6%増となりました。

また、当事業年度末の店舗数は、18店舗の出店、29店舗の閉鎖により、325店舗(前年同期比11店舗減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は前年同期比90.4%となりました。

経費面におきましては、昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、来店促進を行う広告活動を自粛したため、当事業年度における販売費は増加しておりますが、店舗数の減少、一般管理費の抑制により、販売費及び一般管理費は前年同期比90.9%となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は18,155百万円(前年同期比7.9%減)となりました。また、営業損失は1,078百万円(前年同期は営業損失1,127百万円)、経常損失は887百万円(前年同期は経常損失1,100百万円)、当期純損失は1,309百万円(前年同期は当期純損失1,756百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1,148百万円減少し、8,481百万円となりました。これは主に現金及び預金が955百万円、売掛金が156百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ383百万円減少し、3,470百万円となりました。これは主に敷金及び保証金が225百万円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ103百万円減少し、4,480百万円となりました。これは主に未払金が138百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ118百万円減少し、2,553百万円となりました。これは主に転貸損失引当金が89百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,310百万円減少し、純資産は4,917百万円となりました。これは主に当期純損失1,309百万円を計上したこと等によるものであります。また、総資産に占める自己資本比率は41.1%となり前事業年度末に比べ4.9ポイント減となりました。

### (1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は317円92銭となり前事業年度末に比べ84円64銭の減少となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ955百万円減少し、4,084百万円となりました。

また、当事業年度累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、750百万円（前年同期比47百万円支出増加）となりました。

これは主に、税引前当期純損失を1,162百万円計上した一方で、減損損失の計上283百万円、減価償却費の計上201百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、128百万円（前年同期比62百万円支出減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出147百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、76百万円（前年同期比150百万円支出減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、衣料品に対する個人消費の減退が継続していることに加え、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、ワクチン普及などにより、景気の持ち直しが期待されます。

このような状況のもと、当社としましては、企業理念に基づき、多くのお客さまにご満足していただき、信頼される店を目指し、持続可能な社会を実現するための企業活動や取り組みを推進してまいります。

商品については、店頭起点の情報を積極的に取り入れ、暮らしに役立つ商品の企画力を高め、独自性を強めていくと同時に、気温差や店舗ロケーションを考慮した品揃えを行います。また、商品企画からプロモーション、店頭販売までの連携を強化し、意思決定のスピードアップを図ることで、販売ピーク時の売上最大化や機会ロス軽減を行い、売上向上を目指してまいります。EC事業においては、仕入体制の強化や意欲的なデジタルマーケティング推進により、多様化する消費者の購買スタイルに対応しながら、売上拡大を図ってまいります。店舗開発におきましては、常に快適なお買い物をしていただける環境を整えるとともに、さまざまなロケーションに出店可能な業態やMDの開発にも取り組んでまいります。

以上により、2023年2月期の業績見通しにつきましては、売上高200億円、営業損失2億50百万円、経常損失1億50百万円、当期純損失は5億円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,039	4,084
売掛金	436	280
商品	3,841	3,847
前渡金	2	5
前払費用	195	173
その他	114	90
流動資産合計	9,629	8,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	246	246
減価償却累計額	△180	△186
建物(純額)	65	60
建物附属設備	2,644	2,511
減価償却累計額	△2,042	△2,007
建物附属設備(純額)	601	504
構築物	173	152
減価償却累計額	△162	△143
構築物(純額)	11	8
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	723	647
減価償却累計額	△566	△530
工具、器具及び備品(純額)	156	117
リース資産	196	212
減価償却累計額	△195	△200
リース資産(純額)	1	12
土地	173	173
建設仮勘定	35	0
有形固定資産合計	1,046	876
無形固定資産		
借地権	106	106
ソフトウェア	7	23
無形固定資産合計	113	129
投資その他の資産		
長期前払費用	53	46
敷金及び保証金	2,641	2,416
その他	1	4
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	2,694	2,464
固定資産合計	3,854	3,470
資産合計	13,484	11,952

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,118	1,061
電子記録債務	2,178	2,430
ファクタリング債務	※ 113	※ 114
未払金	213	74
未払法人税等	173	195
未払費用	512	459
預り金	40	7
前受収益	27	25
賞与引当金	41	39
ポイント引当金	5	2
店舗閉鎖損失引当金	22	7
リース債務	69	11
資産除去債務	28	18
その他	38	32
流動負債合計	4,583	4,480
固定負債		
退職給付引当金	1,660	1,618
転貸損失引当金	138	49
長期預り保証金	155	144
リース債務	9	31
資産除去債務	659	666
繰延税金負債	36	34
その他	12	8
固定負債合計	2,672	2,553
負債合計	7,255	7,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	26
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	△1,809	△3,123
利益剰余金合計	△602	△1,917
自己株式	△113	△88
株主資本合計	6,201	4,910
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	0	—
新株予約権	26	7
純資産合計	6,228	4,917
負債純資産合計	13,484	11,952



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	19,717	18,155
売上原価		
商品期首たな卸高	4,723	3,841
当期商品仕入高	9,210	9,462
合計	13,933	13,304
商品期末たな卸高	3,841	3,847
売上原価	10,092	9,456
売上総損失(△)	9,624	8,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	495	580
役員報酬及び給料手当	3,495	3,184
賞与引当金繰入額	41	39
退職給付費用	114	101
福利厚生費	590	537
水道光熱費	559	492
地代家賃	2,978	2,599
貸倒引当金繰入額	△0	△0
減価償却費	243	201
リース料	338	207
その他	1,896	1,832
販売費及び一般管理費合計	10,752	9,777
営業利益	△1,127	△1,078
営業外収益		
受取利息	2	1
受取家賃	293	292
受取手数料	17	18
転貸損失引当金戻入額	—	66
その他	72	75
営業外収益合計	385	454
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	263	258
転貸損失引当金繰入額	49	—
店舗休止費用	20	—
その他	25	3
営業外費用合計	359	262
経常損失(△)	△1,100	△887
特別利益		
受取違約金	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	※1 6	※1 0
店舗閉鎖損失	※2 68	※2 6
減損損失	※3 335	※3 283
店舗閉鎖損失引当金繰入額	22	—
リース解約損	※4 87	—
特別損失合計	520	290
税引前当期純損失(△)	△1,621	△1,162
法人税、住民税及び事業税	158	149
法人税等調整額	△24	△2
法人税等合計	134	147
当期純損失(△)	△1,756	△1,309

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	1,000	100	1,307	△113	8,111
当期変動額										
剰余金の配当							△154	△154		△154
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分										-
自己株式処分差損の振替										-
当期純利益							△1,756	△1,756		△1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	△1,909	△1,910	△0	△1,910
当期末残高	1,617	5,299	5,299	179	27	1,000	△1,809	△602	△113	6,201

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0	26	8,138
当期変動額				
剰余金の配当				△154
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				-
自己株式処分差損の振替				-
当期純利益				△1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	-	△0
当期変動額合計	△0	△0	-	△1,910
当期末残高	0	0	26	6,228

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,617	5,299	5,299	179	27	1,000	△1,809	△602	△113	6,201
当期変動額										
剰余金の配当										-
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	-		-
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									24	24
自己株式処分差損の振替							△4	△4		△4
当期純利益							△1,309	△1,309		△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	△0	-	△1,314	△1,314	24	△1,290
当期末残高	1,617	5,299	5,299	179	26	1,000	△3,123	△1,917	△88	4,910

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0	26	6,228
当期変動額				
剰余金の配当				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				24
自己株式処分差損の振替				△4
当期純利益				△1,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△19	△19
当期変動額合計	△0	△0	△19	△1,310
当期末残高	-	-	7	4,917

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△1,621	△1,162
減価償却費	243	201
減損損失	335	283
リース解約損	87	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15	△2
受取利息及び受取配当金	△2	△1
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	29	△89
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	0	△14
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△0	—
支払利息	0	1
賃借料との相殺による保証金返還額	69	47
売上債権の増減額(△は増加)	62	156
たな卸資産の増減額(△は増加)	881	△6
仕入債務の増減額(△は減少)	△412	197
固定資産除却損	6	0
店舗閉鎖損失	68	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17	△22
その他	△242	△162
小計	△596	△611
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△106	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	△703	△750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△236	△147
無形固定資産の取得による支出	△18	△46
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△74
敷金及び保証金の回収による収入	223	236
その他	△114	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191	△128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	—
リース債務の返済による支出	△68	△76
割賦債務の返済による支出	△3	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226	△76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,121	△955
現金及び現金同等物の期首残高	6,161	5,039
現金及び現金同等物の期末残高	5,039	4,084

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 デリバティブ取引

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～34年
建物附属設備	5～20年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的として、会員顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込みに基づく所要額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 転貸損失引当金

店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸入による外貨建営業債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月26日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

①概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務に充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

②適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社の業績に与える影響について、当事業年度末以降緩やかに回復するという想定に基づき、固定資産の減損損失の計上要否の判断について会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大の懸念など先行きが不透明な状況は続いており、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※ 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物附属設備	3百万円	－百万円
構築物	0百万円	－百万円
車両運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
長期前払費用	0百万円	0百万円
その他(撤去費用他)	1百万円	－百万円
計	6百万円	0百万円

※2 店舗閉鎖損失は、閉店に伴う損失金であります。

※3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	新潟県他	301百万円
共用資産	工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都他	33百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、335百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物附属設備	242百万円
構築物	1百万円
工具、器具及び備品	49百万円
リース資産	6百万円
長期前払費用	24百万円
ソフトウェア	11百万円
合計	335百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。



当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具、器具及び備品、長期前払費用、リース資産	埼玉県他	246百万円
共用資産	建物附属設備、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、ソフトウェア	東京都他	37百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、283百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額
建物	0百万円
建物附属設備	163百万円
構築物	2百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	54百万円
リース資産	24百万円
長期前払費用	10百万円
ソフトウェア	27百万円
合計	283百万円

なお、資産グループの回収可能価額は、路線価に基づき算定した正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算は行っておりません。

※4 リース解約損は、閉店に伴うリース解約金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,394	100	—	192,494

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

100株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
合計	—	—	—	—	—	26

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月20日 定時株主総会	普通株式	154	10.00	2020年2月29日	2020年5月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項ありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192,494	13	41,600	150,907

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加

13株

ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少

41,600株

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
2012年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2013年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2014年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2015年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1
2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2017年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2018年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
2019年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	0
合計	—	—	—	—	—	7

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項ありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	5,039百万円	4,084百万円
現金及び現金同等物	5,039百万円	4,084百万円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、  
税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項に  
ついては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社は衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	402円57銭	317円92銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△114円00銭	△84円85銭

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△1,756	△1,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,756	△1,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,405	15,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,228	4,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26	7
(うち新株予約権)	(26)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,201	4,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,405	15,446

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2022年4月13日発表の「取締役候補者の選任及び退任取締役に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度	当事業年度	前年同期比	増減
		自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日		
メンズトップス		5,926百万円	5,894百万円	99.5%	△31百万円
メンズボトムス		3,526百万円	3,407百万円	96.6%	△119百万円
レディーストップス		3,023百万円	3,080百万円	101.9%	56百万円
レディースボトムス		2,032百万円	1,827百万円	89.9%	△204百万円
キッズ		2,397百万円	2,106百万円	87.8%	△291百万円
その他		2,809百万円	1,839百万円	65.4%	△970百万円
合計		19,717百万円	18,155百万円	92.1%	△1,561百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨等であります。